

# 平成30年度予算見積調書

課室名：みどり自然課  
 担当名：自然ふれあい担当  
 内線：3155

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業													
B64	自然ふれあい施設等管理費（みどり自然課）		一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費													
事業期間	平成18年度～	根拠法令	地方自治法、都市公園法、埼玉県自然学習センター条例ほか		宣言項目															
					分野施策	051247 生物多様性の保全														
1 事業概要			5 事業説明																	
<p>県民が自然とふれあい、また、学習する機会を設けることにより自然保護思想の普及向上を図ため、施設等周辺の自然環境の保全を図るとともに、県民が自然とふれあう場を提供するため、その拠点である自然ふれあい施設の適正な管理運営が必要である。</p> <p>(1) 自然ふれあい施設等指定管理運営費 98,641千円                      (2) 自然ふれあい施設等推進事業費 81,425千円                      (3) 自然ふれあい施設借地料等 19,140千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自然ふれあい施設等3施設の指定管理運営費（通年） 98,641千円                      自然ふれあい施設等の管理運営に係る指定管理者への委託料</p> <p>イ 自然ふれあい施設等推進事業費（通年） 81,425千円                      (ア) 自然ふれあい施設等の施設改築工事や維持管理修繕（県実施分）                      (イ) さいたま緑の森博物館用地取得費、さいたま緑の森博物館森林管理</p> <p>ウ 自然ふれあい施設借地料等（通年） 19,140千円                      さいたま緑の森博物館用地借地料等</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 自然ふれあい施設等3施設                      自然ふれあい施設の適正な管理運営を行う。</p> <p>イ 自然ふれあい施設推進事業費                      計画的な森林管理、施設管理を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>自然ふれあい施設等3施設利用者数                      平成28年度：156,500人（計画）（実績162,960人）→平成29年度：目標138,200人</p> <p>(4) その他</p> <p>【施設概要】</p> <table border="0"> <tr> <td>施設名称</td> <td>指定管理者</td> <td>指定管理期間</td> </tr> <tr> <td>自然学習センター・北本自然観察公園</td> <td>(公財) 埼玉県生態系保護協会</td> <td>H28. 4. 1～H33. 3. 31</td> </tr> <tr> <td>狭山丘陵いきものふれあいの里センター</td> <td>(公財) トトロのふるさと基金</td> <td>H28. 4. 1～H33. 3. 31</td> </tr> <tr> <td>さいたま緑の森博物館</td> <td>(株) 自然教育研究センター</td> <td>H28. 4. 1～H33. 3. 31</td> </tr> </table>						施設名称	指定管理者	指定管理期間	自然学習センター・北本自然観察公園	(公財) 埼玉県生態系保護協会	H28. 4. 1～H33. 3. 31	狭山丘陵いきものふれあいの里センター	(公財) トトロのふるさと基金	H28. 4. 1～H33. 3. 31	さいたま緑の森博物館	(株) 自然教育研究センター	H28. 4. 1～H33. 3. 31
施設名称	指定管理者	指定管理期間																		
自然学習センター・北本自然観察公園	(公財) 埼玉県生態系保護協会	H28. 4. 1～H33. 3. 31																		
狭山丘陵いきものふれあいの里センター	(公財) トトロのふるさと基金	H28. 4. 1～H33. 3. 31																		
さいたま緑の森博物館	(株) 自然教育研究センター	H28. 4. 1～H33. 3. 31																		
2 事業主体及び負担区分																				
<p>(1) イ（ア）の一部（国 1/2、県 1/2）                      上記以外（県10/10）</p>																				
3 地方財政措置の状況																				
なし																				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																				
9,500千円×2.5人=23,750千円																				
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比												
		国庫支出金	使用料・手数料	県債																
決定額	199,206	8,650	85	49,000			141,471													
前年額	196,748	3,000	85	48,000			145,663													